

# 新興国ハイクオリティ成長株式ファンド

## <愛称：未来の世界（新興国）>

追加型投信／内外／株式

### 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新興国ハイクオリティ成長株式ファンド」は、2018年12月14日に第1期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国を含む世界の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）の中から、新興国の株式または事業活動の主要な部分を新興国で行うと判断される企業が発行する株式に主として投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2017年12月11日～2018年12月14日

第1期	決算日：2018年12月14日	
第1期末 (2018年12月14日)	基準価額	8,986円
	純資産総額	232,570百万円
第1期	騰落率	△10.1%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。  
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

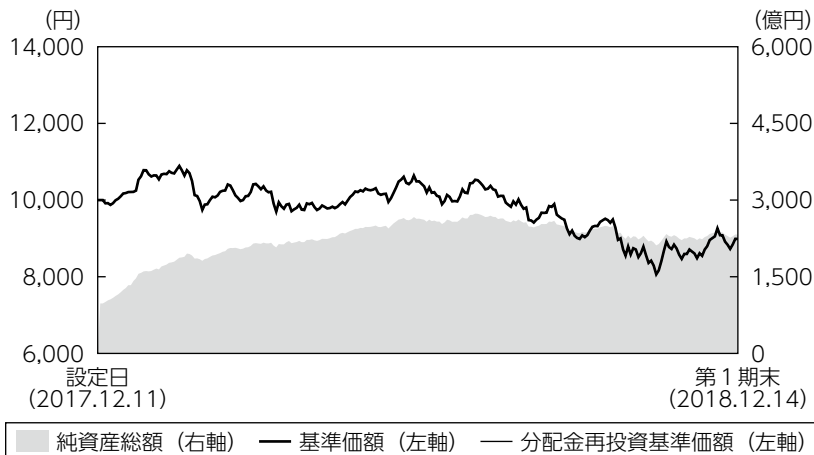
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



設定日： 10,000円  
 第1期末： 8,986円  
 (既払分配金0円)  
 騰落率： △10.1%  
 (分配金再投資ベース)

(注) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

米国の金利上昇を背景に、新興国からの資金流出懸念が高まり、新興国株式市場および新興国通貨が下落したことが、基準価額にマイナスに寄与しました。景気減速懸念や、米国との貿易摩擦の深刻化から大きく下落した中国の銘柄を重点的に保有していたことも、マイナスに寄与しました。一方で、一般消費財・サービス関連銘柄の保有は、全体として基準価額にプラスに寄与しました。

## 1 万口当たりの費用明細

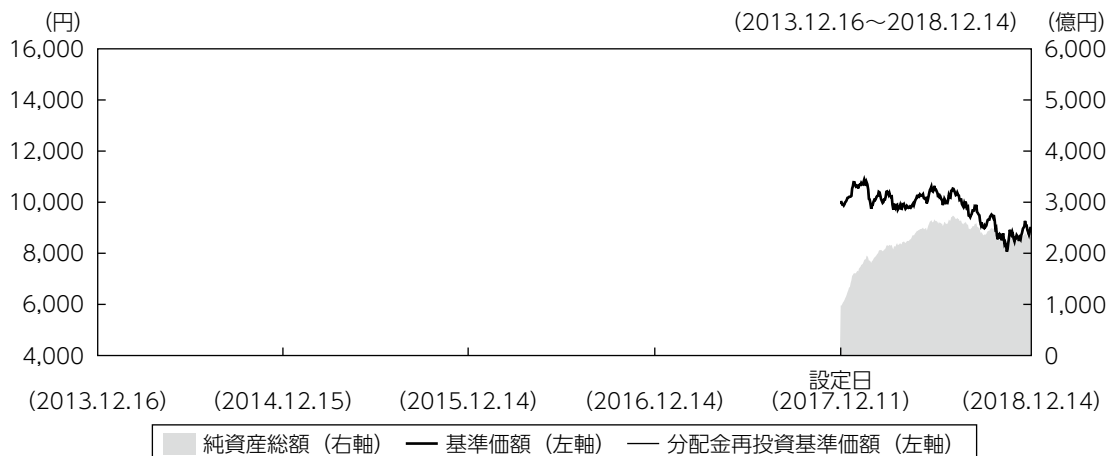
項目	第 1 期		項目の概要
	(2017年12月11日 ～2018年12月14日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	182円	1.856%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,791円です。
(投信会社)	(112)	(1.146)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 64)	(0.655)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	( 5)	(0.055)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.127	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 12)	(0.127)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	7	0.076	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 7)	(0.076)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	4	0.037	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 3)	(0.035)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	205	2.096	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2017年12月11日 設定日	2018年12月14日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	8,986
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△10.1
純資産総額 (百万円)	97,779	232,570

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

## 投資環境

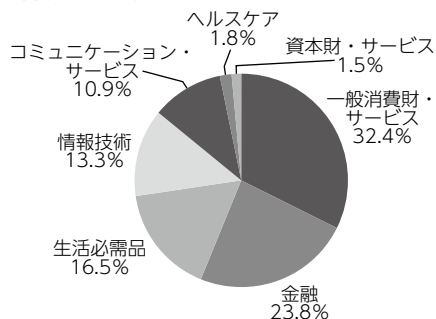
新興国株式市場は下落しました。世界景気の拡大や好調な企業業績を受けて、設定当初こそ上昇したものの、インフレ懸念から米国の金利が上昇すると、金融引き締めによる世界経済の減速や、金利差の拡大による新興国市場からの資金流出懸念が高まり、2018年2月に市場は急落しました。その後も、米朝関係の緊張、トルコリラの急落、米中貿易摩擦の深刻化など悪材料に押され、市場は下落基調が続きました。

為替市場では大半の新興国通貨に対して円高が進みました。米国の金利上昇による新興国からの資金流出が懸念されたことや、世界的に株式市場が不安定化する中で、安全資産と見なされた円に逃避資金が流入したことが要因となりました。

## ポートフォリオについて

主に新興国に上場する株式に投資を行いました。投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力の評価に基づき選定した質が高いと考えられる企業の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選した結果、国別では中国やインド、業種別では一般消費財・サービスおよび生活必需品セクターの組入比率を高位としました。一方で、国別では韓国や台湾の保有を抑制し、セクター別では素材やエネルギーセクターの組入れは行いませんでした。

### ○業種別組入比率



(注1) 比率は組入株式評価額に対する割合です。

(注2) 業種は決算日時点でのGICS（世界産業分類基準）によるものです。

## 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳（1万円当たり）

項目	当期
	2017年12月11日 ～2018年12月14日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	0円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

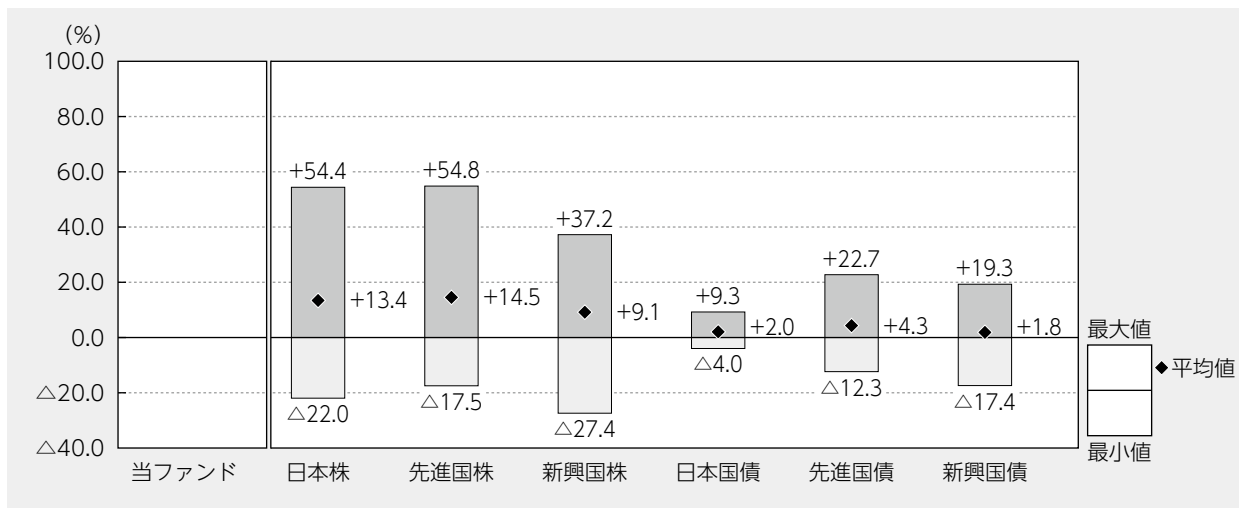
## 今後の運用方針

株式市場は変動の大きい展開となっていますが、労働人口の増加や中間所得者層の可処分所得増加による消費拡大を背景として、新興国経済は成長を続けていくと予想されます。株式市場の下落もあり、バリュエーションの割安感が高まり、魅力的な投資対象が増加していると考えます。競争優位性や成長力に優れたハイクオリティ企業に厳選して投資を行うことで、当該地域の成長を効果的に享受することをめざします。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2017年12月11日から2027年12月14日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国を含む世界の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） <sup>(*)</sup> を主要投資対象とします。 （*）DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証券等を含みます。
運用方法	わが国を含む世界の金融商品取引所上場株式の中から、新興国の金融商品取引所上場株式、または事業活動の主要な部分を新興国で行うと判断される企業が発行する上場株式に主として投資を行います。 ボトムアップ・アプローチを基本に、持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される銘柄を選定します。 ポートフォリオの構築にあたっては、投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力の評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業（「ハイクオリティ成長企業」といいます。）の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。 株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
分配方針	決算日（原則として12月14日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2018年11月末現在、設定後1年を経過していないため、データはありません。

代表的な資産クラス : 2013年12月～2018年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

### \*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。



## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容 (2018年12月14日現在)

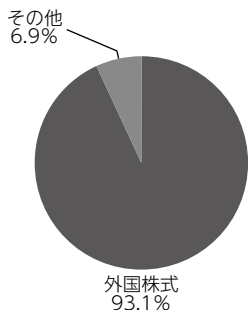
#### ◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
HDFC BANK LTD	インド・ルピー	9.2%
TAL EDUCATION GROUP-ADR	アメリカ・ドル	6.1
TAIWAN SEMICONDUCTOR SP ADR	アメリカ・ドル	4.5
NAVER CORP	韓国・ウォン	4.5
MERCADOLIBRE INC	アメリカ・ドル	4.4
FOSHAN HAITIAN FLAVOURING & FOOD CO LTD	オフショア・人民元	4.4
EPAM SYSTEMS INC	アメリカ・ドル	4.3
INDUSIND BANK LTD	インド・ルピー	4.0
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP HOLDINGS LTD	香港・ドル	3.6
KWEICHOW MOUTAI CO LTD	オフショア・人民元	3.6
組入銘柄数	33銘柄	

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

#### ◆資産別配分

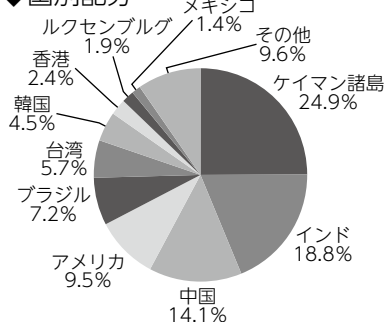


(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

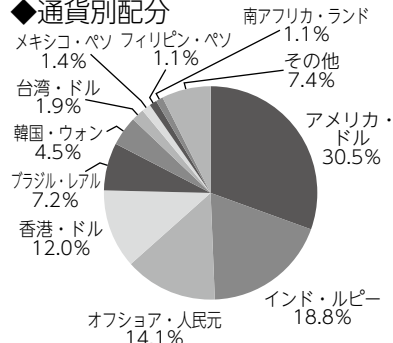
(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 国別配分は発行国(地域)を表示しています。

#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



### 純資産等

項目	当期末
	2018年12月14日
純資産総額	232,570,354,651円
受益権総口数	258,824,529,705口
1万口当たり基準価額	8,986円

(注) 当期中における追加設定元本額は174,556,540,074円、同解約元本額は13,511,300,496円です。

### <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

